

ダイワ・アクティブ Jリート・ファンド (年4回決算型)

運用報告書 (全体版)

第51期 (決算日 2021年2月10日)

第52期 (決算日 2021年5月10日)

(作成対象期間 2020年11月11日~2021年5月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信 (リート)	
信託期間	約14年11カ月間 (2008年6月3日~2023年5月10日)	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場 (上場予定を含みます。) の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。基準価額の水準によっては、ポートフォリオの流動性等を考慮し、分配金額を決定する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。	

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数 (配当込み)		投資信託証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
43期末(2019年2月12日)	14,540	150	3.7	3,678.56	3.9	98.8	-	1,821
44期末(2019年5月10日)	14,914	150	3.6	3,823.37	3.9	98.6	-	1,808
45期末(2019年8月13日)	16,088	150	8.9	4,161.83	8.9	98.6	-	1,722
46期末(2019年11月11日)	17,166	150	7.6	4,467.84	7.4	97.3	1.9	1,880
47期末(2020年2月10日)	17,511	150	2.9	4,597.37	2.9	96.5	2.7	1,792
48期末(2020年5月11日)	13,376	150	△22.8	3,532.59	△23.2	95.4	2.8	1,345
49期末(2020年8月11日)	13,511	150	2.1	3,558.32	0.7	96.6	2.7	1,512
50期末(2020年11月10日)	13,752	150	2.9	3,678.15	3.4	97.5	2.4	1,538
51期末(2021年2月10日)	15,303	150	12.4	4,116.31	11.9	96.2	2.9	1,710
52期末(2021年5月10日)	16,558	150	9.2	4,503.65	9.4	97.5	2.0	2,034

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

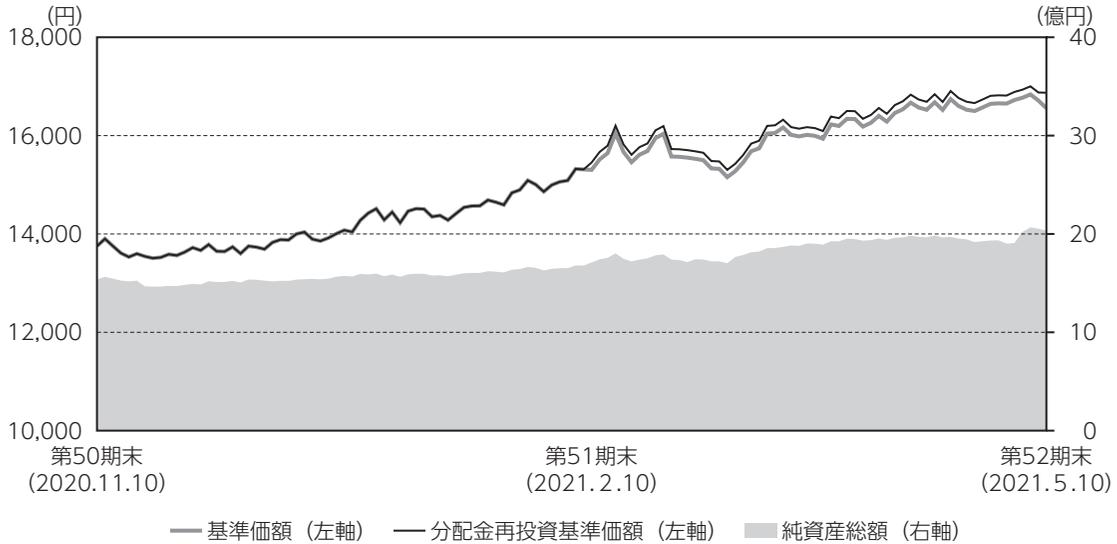
(注3) 投資信託証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



- *分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第51期首：13,752円

第52期末：16,558円（既払分配金300円）

騰落率：22.7%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国のリートに投資した結果、Jリート需給の改善や日本株式に対する出遅れ感を背景としてJリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・アクティブJリート・ファンド (年4回決算型)

	年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配 当 込 み)		投資信託証券 組 入 比 率	不動産投信 指 数 先 物 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第51期	(期首) 2020年11月10日	円 13,752	% -	3,678.15	% -	% 97.5	% 2.4
	11月末	13,666	△ 0.6	3,635.82	△ 1.2	96.2	2.8
	12月末	14,513	5.5	3,854.76	4.8	95.3	2.6
	2021年1月末	15,089	9.7	4,004.00	8.9	95.8	2.9
	(期末) 2021年2月10日	15,453	12.4	4,116.31	11.9	96.2	2.9
第52期	(期首) 2021年2月10日	15,303	-	4,116.31	-	96.2	2.9
	2月末	15,574	1.8	4,207.24	2.2	95.9	2.7
	3月末	16,337	6.8	4,399.26	6.9	96.8	2.1
	4月末	16,770	9.6	4,518.99	9.8	96.7	2.0
	(期末) 2021年5月10日	16,708	9.2	4,503.65	9.4	97.5	2.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.11.11～2021.5.10)

■ Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は上昇しました。

Jリート市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展によるリスク選好姿勢の強まりから上昇しました。2020年12月以降は、公募増資が一段落したことや9月に続くF T S Eグローバル株式指数におけるJリートの組入比率引き上げなどによって需給が改善し、上昇しました。2021年1月以降は、緊急事態宣言の再発出があったものの、公募増資の規模は引き続き小さく需給環境が良好な中で、日本株式に対する出遅れ感もあり、上昇が続きました。その後2月下旬から3月上旬にかけては、国内外での金利上昇懸念から下落しました。3月中旬以降は、金利上昇への懸念が後退したことに加え、12月に続くF T S Eグローバル株式指数によるJリートの組入比率引き上げなどにより需給が改善し、上昇しました。4月以降当作成期末にかけては、長期金利の低位安定を背景に上昇が続きました。また、米国投資ファンドによって、ある中堅オフィス銘柄に対するT O B（投資口公開買い付け）が発表されたことも、上昇に寄与したとみられます。

前作成期末における「今後の運用方針」**■ 当ファンド**

「ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ ダイワJーREITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

ポートフォリオについて

(2020.11.11～2021.5.10)

■当ファンド

「ダイワJ-R E I Tアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワJ-R E I Tアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。また、東証R E I T指数先物への投資も行い、先物と合計で95～100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト、アドバンス・レジデンス、日本ビルファンドなどを東証R E I T指数と比較してオーバーウエートとし、日本ロジスティクスファンド、G L P、ジャパン・ホテル・リートなどをアンダーウエートとしました。

ベンチマークとの差異について

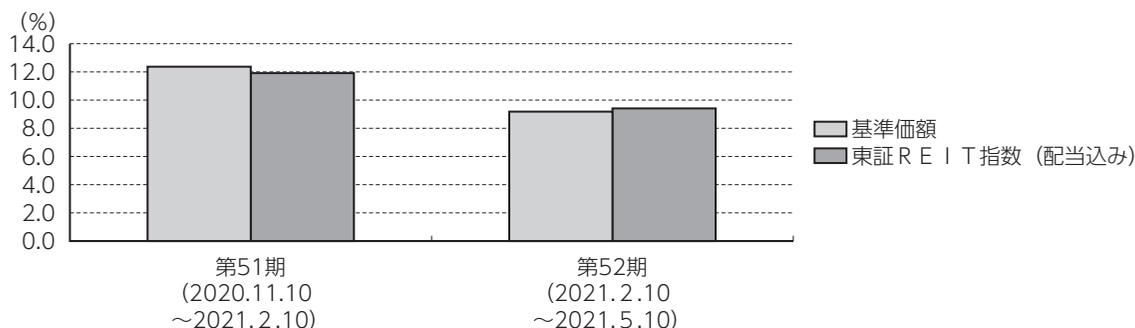
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証R E I T指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は22.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は22.7%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回った日本ロジスティクスファンドや日本アコモデーションファンドをアンダーウエートとしていたこと、参考指数を上回ったケネディクス・オフィスやケネディクス・レジデンシャル・ネクストをオーバーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったインベスコ・オフィス・Jリート、平和不動産リート、N T T都市開発リートをアンダーウエートとしていたことや、参考指数を下回った三井不動産ロジパークをオーバーウエートとしていたことなどが、マイナス要因となりました。

このほか、運用管理費用や売買コストなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第51期	第52期
	2020年11月11日 ～2021年2月10日	2021年2月11日 ～2021年5月10日
当期分配金（税込み）（円）	150	150
対基準価額比率（%）	0.97	0.90
当期の収益（円）	122	150
当期の収益以外（円）	27	—
翌期繰越分配対象額（円）	8,806	9,292

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第51期	第52期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 122.61円	✓ 115.54円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	✓ 518.00
(c) 収益調整金	6,797.05	7,123.67
(d) 分配準備積立金	✓ 2,036.68	1,685.14
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	8,956.36	9,442.36
(f) 分配金	150.00	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	8,806.36	9,292.36

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワJ－REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

1万口当りの費用の明細

項 目	第51期～第52期 (2020.11.11～2021.5.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	78円	0.518%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,156円です。
（投 信 会 社）	(37)	(0.245)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(37)	(0.245)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(4)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	17	0.113	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(17)	(0.112)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	96	0.633	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

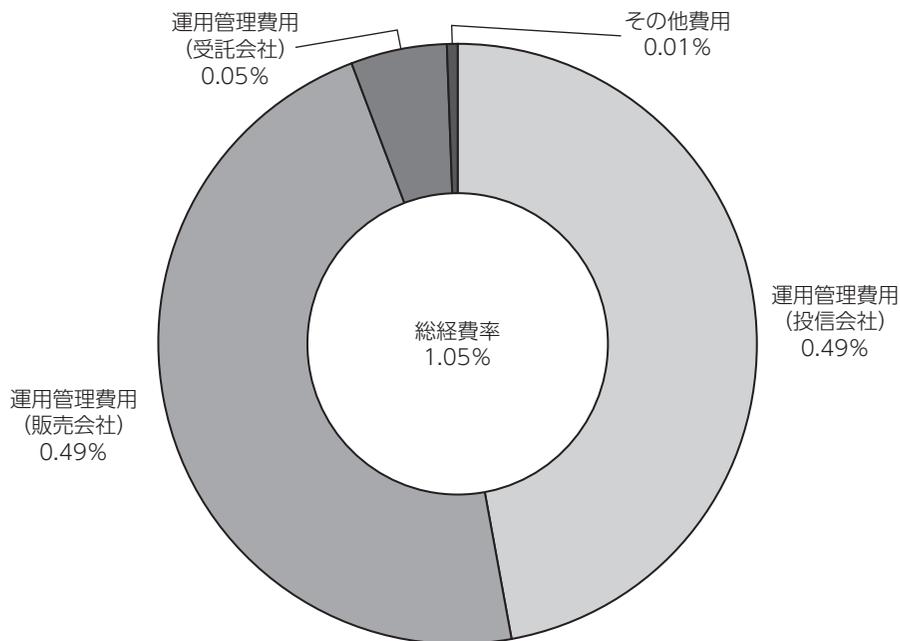
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年11月11日から2021年5月10日まで)

決算期	第 51 期 ~ 第 52 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワJ-REIT アクティブ・マザーファンド	138,910	442,220	100,081	305,690

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年11月11日から2021年5月10日まで)

区 分	第 51 期 ~ 第 52 期						
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C	
投資信託証券	百万円 52,620	百万円 14,116	% 26.8	百万円 44,810	百万円 13,566	% 30.3	
不動産投信指数 先物取引	5,554	-	-	5,810	-	-	
コール・ローン	361,491	-	-	-	-	-	

(注) 平均保有割合1.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2020年11月11日から2021年5月10日まで)

種 類	第 51 期 ~ 第 52 期		
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
投資信託証券	百万円 88	百万円 -	百万円 1,618

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2020年11月11日から2021年5月10日まで)

種 類	第 51 期 ~ 第 52 期	
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	
	買	付 額
投資信託証券		百万円 3,211

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年11月11日から2021年5月10日まで)

項 目	第51期～第52期
売買委託手数料総額 (A)	1,933千円
うち利害関係人への支払額 (B)	660千円
(B) / (A)	34.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第50期末			第 52 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	千口 558,687	千口 597,515	千円 2,050,973			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年5月10日現在

項 目	第 52 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	千円 2,050,973	% 99.6
コール・ローン等、その他	7,456	0.4
投資信託財産総額	2,058,429	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年2月10日)、(2021年5月10日)現在

項目	第51期末	第52期末
(A) 資産	1,731,848,292円	2,058,429,909円
コール・ローン等	6,396,133	7,356,507
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	1,725,372,159	2,050,973,402
未収入金	80,000	100,000
(B) 負債	21,524,973	23,880,463
未払収益分配金	16,764,083	18,431,543
未払解約金	620,535	627,437
未払信託報酬	4,118,728	4,774,763
その他未払費用	21,627	46,720
(C) 純資産総額(A - B)	1,710,323,319	2,034,549,446
元本	1,117,605,592	1,228,769,564
次期繰越損益金	592,717,727	805,779,882
(D) 受益権総口数	1,117,605,592口	1,228,769,564口
1万口当り基準価額(C/D)	15,303円	16,558円

* 第50期末における元本額は1,118,576,481円、当作成期間（第51期～第52期）中における追加設定元本額は301,915,030円、同解約元本額は191,721,947円です。

* 第52期末の計算口数当りの純資産額は16,558円です。

■損益の状況

第51期 自2020年11月11日 至2021年2月10日
第52期 自2021年2月11日 至2021年5月10日

項目	第51期	第52期
(A) 配当等収益	△ 178円	△ 126円
受取利息	3	4
支払利息	△ 181	△ 130
(B) 有価証券売買損益	189,814,947	160,734,883
売買益	192,918,168	169,240,634
売買損	△ 3,103,221	△ 8,505,751
(C) 信託報酬等	△ 4,140,355	△ 4,799,856
(D) 当期損益金(A + B + C)	185,674,414	155,934,901
(E) 前期繰越損益金	△ 29,033,094	128,979,089
(F) 追加信託差損益金	452,840,490	539,297,435
(配当等相当額)	(759,642,913)	(875,335,385)
(売買損益相当額)	(△306,802,423)	(△336,037,950)
(G) 合計(D + E + F)	609,481,810	824,211,425
(H) 収益分配金	△ 16,764,083	△ 18,431,543
次期繰越損益金(G + H)	592,717,727	805,779,882
追加信託差損益金	452,840,490	539,297,435
(配当等相当額)	(759,642,913)	(875,335,385)
(売買損益相当額)	(△306,802,423)	(△336,037,950)
分配準備積立金	224,561,009	266,482,447
繰越損益金	△ 84,683,772	—

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第51期	第52期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,703,793円	14,198,062円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	63,650,971
(c) 収益調整金	759,642,913	875,335,385
(d) 分配準備積立金	227,621,299	207,064,957
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,000,968,005	1,160,249,375
(f) 分配金	16,764,083	18,431,543
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	984,203,922	1,141,817,832
(h) 受益権総口数	1,117,605,592口	1,228,769,564口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 51 期	第 52 期
1 万 口 当 り 分 配 金	150円	150円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンド

運用報告書 第31期（決算日 2021年5月10日）

（作成対象期間 2020年11月11日～2021年5月10日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

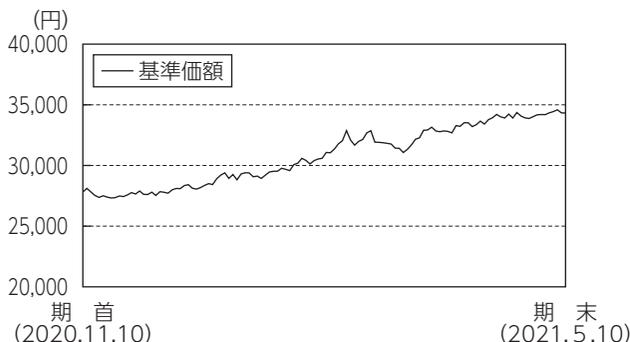
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
投資信託証券組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託	不動産投信
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	証券組入比率	指数先物比率
(期首)2020年11月10日	27,807	% -	3,678.15	% -	% 96.5	% 2.3
11月末	27,650	△ 0.6	3,635.82	△ 1.2	96.3	2.8
12月末	29,390	5.7	3,854.76	4.8	95.4	2.6
2021年1月末	30,586	10.0	4,004	8.9	95.9	2.9
2月末	31,916	14.8	4,207.24	14.4	96.0	2.7
3月末	33,518	20.5	4,399.26	19.6	96.8	2.1
4月末	34,441	23.9	4,518.99	22.9	96.8	2.0
(期末)2021年5月10日	34,325	23.4	4,503.65	22.4	96.7	2.0

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：27,807円 期末：34,325円 騰落率：23.4%

【基準価額の主な変動要因】

Jリート需給の改善や日本株式に対する出遅れ感を背景としてJリート市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○Jリート（不動産投信）市況

Jリート市況は上昇しました。

Jリート市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展によるリスク選好姿勢の強まりから上昇しました。2020年12月以降は、公募増資が一段落したことや9月に続くFTSEグローバル株式指数におけるJリートの組入比率引き上げなどによって需給が改善し、上昇しました。2021年1月以降は、緊急事態宣言の再発出があったものの、公募増資の規模は引き続き小さく、需給環境が良好な中で、日本株式に対する出遅れ感もあり、上昇が続きました。その後2月下旬から3月上旬にかけては、国内外での金利上昇懸念から下落しました。3月中旬以降は、金利上昇への懸念が後退したことに加え、12月に続くFTSEグローバル株式指数によるJリートの組入比率引き上げなどにより需給が改善し、

上昇しました。4月以降当作成期末にかけては、長期金利の低位安定を背景に上昇が続きました。また、米国投資ファンドによって、ある中堅オフィス銘柄に対するTOB（投資口公開買い付け）が発表されたことも、上昇に寄与したとみられます。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

◆ポートフォリオについて

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物への投資も行い、先物と合計で95～100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト、アドバンス・レジデンス、日本ビルファンドなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本ロジスティクスファンド、GLP、ジャパン・ホテル・リートなどをアンダーウエートとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数として東証REIT指数（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は22.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は23.4%となりました。

投資口価格のパフォーマンスが参考指数を下回った日本ロジスティクスファンドや日本アコモデーションファンドをアンダーウエートとしていたこと、参考指数を上回ったケネディクス・オフィスやケネディクス・レジデンシャル・ネクストをオーバーウエートとしていたことなどがプラスに寄与しました。他方、投資口価格のパフォーマンスが参考指数を上回ったインベスコ・オフィス・Jリート、平和不動産リート、NTT都市開発リートをアンダーウエートとしていたことや、参考指数を下回った三井不動産ロジパークをオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつJリートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託証券)	35円 (0) (35)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	35

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2020年11月11日から2021年5月10日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	314.925	52,620,124	281.631 ()	44,810,024 ()

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2020年11月11日から2021年5月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産投信指数先物取引	5,554	5,810	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託証券

(2020年11月11日から2021年5月10日まで)

当				期			
銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	口 数	金 額	平均単価		口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
日本プロジスリート	11.825	3,829,869	323,879	日本プライムリアルティ	8.827	3,025,467	342,751
ジャパンリアルエステイト	4.975	3,086,992	620,500	ケネディクス・オフィス投資法人	4.008	3,000,232	748,561
A P I 投資法人	7.145	2,997,324	419,499	ユナイテッド・アーバン投資法人	16.881	2,435,622	144,281
G L P 投資法人	14.849	2,536,975	170,851	産業ファンド	12.753	2,430,982	190,620
ケネディクス・オフィス投資法人	3.709	2,532,914	682,910	日本ビルファンド	3.715	2,415,233	650,130
日本アコモデーションファンド投資法人	4.288	2,454,297	572,364	野村不動産マスターF	14.965	2,351,684	157,145
日本ビルファンド	3.985	2,358,847	591,931	三井不ロジパーク	4.078	2,134,187	523,341
野村不動産マスターF	13.451	2,141,712	159,223	ジャパンリアルエステイト	2.613	1,574,995	602,753
ユナイテッド・アーバン投資法人	15.236	1,999,358	131,225	大和ハウスリート投資法人	5.412	1,421,625	262,680
森ヒルズリート	12.484	1,843,565	147,674	N T T 都市開発リート投資法人	10.68	1,389,568	130,109

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
不動産投信	千口	千円	%
エスコンジャパンリート	4.459	584,129	0.5
サンケイリアルエステート	5.461	659,688	0.6
S O S I L A 物流リート投	3.035	437,647	0.4
日本アコモデーションファンド投資法人	4.16	2,674,880	2.3
森ヒルズリート	20.488	3,220,713	2.8
産業ファンド	15.444	3,051,734	2.6
アドバンス・レジデンス	13.944	4,922,232	4.3
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	12.99	2,874,687	2.5
A P I 投資法人	4.801	2,390,898	2.1
G L P 投資法人	30.657	5,496,800	4.8
コンフォリア・レジデンシャル	2.751	962,850	0.8
日本プロロジスリート	18.842	6,557,016	5.7
イオンリート投資	14.041	2,110,362	1.8
ヒューリックリート投資法	13.121	2,265,996	2.0
日本リート投資法人	5.334	2,280,285	2.0
積水ハウス・リート投資	25.002	2,240,179	1.9
ケネディクス商業リート	5.764	1,589,711	1.4
ヘルスケア&メディカル投資	4.341	606,437	0.5
野村不動産マスターF	36.854	6,324,146	5.5
ラサールロジポート投資	14.976	2,616,307	2.3
スターアジア不動産投	15.465	869,133	0.8
三井不ロジパーク	3.575	1,984,125	1.7
大江戸温泉リート	0.435	36,105	0.0
森トラスト・ホテルリート投	1.62	214,812	0.2
三菱地所物流R E I T	5.786	2,621,058	2.3
C R E ロジスティクスファンド	5.3	939,160	0.8
ザイマックス・リート	8.296	955,699	0.8
日本ビルファンド	11.867	8,318,767	7.2
ジャパンリアルエステイト	12.386	8,410,094	7.3
日本都市ファンド投資法人	43.65	4,836,420	4.2
オリックス不動産投資	19.856	3,806,395	3.3
日本プライムリアルティ	3.778	1,628,318	1.4
東急リアル・エステート	9.769	1,802,380	1.6
グローバル・ワン不動産投資法人	5.554	692,583	0.6
ユナイテッド・アーバン投資法人	18.66	3,071,436	2.7
森トラスト総合リート	1.565	244,140	0.2
インヴィンシブル投資法人	39.427	1,677,618	1.5
フロンティア不動産投資	2.05	985,025	0.9
日本ロジスティクスファンド投資法人	1.674	524,799	0.5
福岡リート投資法人	2.721	480,528	0.4
ケネディクス・オフィス投資法人	2.609	2,066,328	1.8
大和証券オフィス投資法人	2.08	1,618,240	1.4

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
阪急阪神リート投資法人	7.84	1,210,496	1.1
スターツプロシード投資法人	0.667	149,341	0.1
大和ハウスリート投資法人	17.953	5,358,970	4.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	19.614	1,267,064	1.1
ジャパンエクセレント投資法人	11.45	1,738,110	1.5
合 計	□ 数、金額	532,112	111,373,849
	銘柄数<比率>	47銘柄	<96.7%>

※ S O S I L A 物流リート投、日本アコモデーションファンド投資法人、森ヒルズリート、産業ファンド、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、G L P 投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法、ケネディクス商業リート、三井不ロジパーク、三菱地所物流 R E I T、C R E ロジスティクスファンド、日本ビルファンド、オリックス不動産投資、ケネディクス・オフィス投資法人、大和証券オフィス投資法人、スターツプロシード投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメントが当該ファンドの運用会社または一般事務受託会社となっています。
 (注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
東証 R E I T	2,306	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年5月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	111,373,849	96.2
コール・ローン等、その他	4,387,683	3.8
投資信託財産総額	115,761,533	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年5月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	116,726,608,186円
コール・ローン等	2,876,520,969
投資信託証券(評価額)	111,373,849,950
未収入金	660,064,330
未収配当金	850,977,937
差入委託証拠金	965,195,000
(B) 負債	1,557,622,126
未払金	394,448,740
未払解約金	15,572,000
差入委託証拠金代用有価証券	1,147,600,000
その他未払費用	1,386
(C) 純資産総額(A - B)	115,168,986,060
元本	33,552,990,780
次期繰越損益金	81,615,995,280
(D) 受益権総口数	33,552,990,780口
1万口当り基準価額(C/D)	34,325円

* 期首における元本額は31,367,619,624円、当作成期間中における追加設定元本額は3,805,637,625円、同解約元本額は1,620,266,469円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・Ｊ－ＲＥＩＴファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)30,843,180,147円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)10,179,969円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)8,875,118円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)48,070,130円、6資産バランスファンド(分配型)88,456,510円、6資産バランスファンド(成長型)234,873,769円、世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)28,515,570円、【しがぎん】SRI三資産バランス・オープン(奇数月分配型)855,105円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)29,253,531円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)288,467,556円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)353,962,639円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)487,789,845円、DCダイワＪ－ＲＥＩＴアクティブファンド331,957,138円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(成長型)72,482,840円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(安定型)22,402,775円、ライフハーモニー(ダイワ世界資産分散ファンド)(分配型)106,152,216円、ダイワ・アクティブJリート・ファンド(年4回決算型)597,515,922円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は34,325円です。

■損益の状況

当期 自2020年11月11日 至2021年5月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,730,449,655円
受取配当金	1,700,904,954
受取利息	697
その他収益金	29,866,034
支払利息	△ 322,030
(B) 有価証券売買損益	19,353,266,463
売買益	19,444,690,630
売買損	△ 91,424,167
(C) 先物取引等損益	514,217,880
取引益	540,402,240
取引損	△ 26,184,360
(D) その他費用	△ 1,386
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	21,597,932,612
(F) 前期繰越損益金	55,856,657,824
(G) 解約差損益金	△ 3,511,586,531
(H) 追加信託差損益金	7,672,991,375
(I) 合計(E + F + G + H)	81,615,995,280
次期繰越損益金(I)	81,615,995,280

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。